



C7 - P7 - T7 - W7 - Y7 共同声明 アジェンダ 2030 を再活性化する： 現在と未来の世代のためにジェンダー平等を達成する

私たち Civil7 (C7)、Pride7 (P7)、Think7 (T7)、Women7 (W7)、Youth7 (Y7) は、G7 リーダーに対し、新型コロナウイルスのパンデミックにより劇的に悪化した教育や人的資本の喪失が及ぼす直接的、長期的影響、武力紛争の影響を受けた地域、地球温暖化を含む自然災害にさらされている地域ではより深刻であることを再認識するよう呼びかけます。広島での G7 首脳会議に続き、私たちは、G7 議長国である日本に対し、2030 アジェンダの達成に向けて、社会全体およびジェンダーに対応した革新的な解決のアプローチをとり、現在と未来の世代の進歩のための、G7 リーダーの共通の戦略の達成に、G7 だけでなく広く世界のコミットメントを集め、2023 年の国連総会に先立ち確固たるイニシアチブを発揮するよう、一致して要請します。

今日の課題の多様性を踏まえ 2030 アジェンダを達成するためには、強く、弾力的で包括的な市民社会の関与が不可欠です。これは、誰一人置き去りにすることなく、女子差別撤廃条約 (CEDAW) およびその選択議定書を含む人権関連の国際条約が、包摂的な共同体の基礎として尊重される、世代やジェンダーを超えた取り組みを意味します。ジェンダー平等の達成は、現在および未来の危機に対するレジリエンスを構築し、世界を保護するための鍵です。これには、気候変動、持続可能な平和、健康の公平性、食料安全保障、サプライチェーン、デジタル技術や新興技術へのアクセスの格差、すべての人の社会的包摂、人権、尊厳の確保が含まれます。

私たち、C7、P7、T7、W7、Y7 エンゲージメント・グループは、G7 共同声明における、ジェンダー平等の達成と持続の重要性については一致しています。私たちは、G7 リーダーに対し、ジェンダー平等を達成するための意欲的な公共政策や社会基盤整備への投資を優先し、2030 アジェンダを誠実で力強く明確で普遍的に支持し、全ての人にとってより持続可能で豊かな未来のための基礎を築くよう求めます。

私たちは次のことを求めます： 1) 労働者とその家族、特に女性の保護、移住労働者や周縁化され十分に意思決定に参加していないグループを含むよう社会的保護を拡大すること、2) ILO 条約の結社の自由 (87)、団体交渉 (98)、職場におけるセクシュアル・ハラスメント (190) に関する条約を批准し、効果的に実施すること、3) ユニバーサル・ベーシック・インカムと給与透明性法へのコミットメント、4) 教育、訓練、アップスキリング、医療従事者の採用に対する公共投資を増やすこと、5) 人間中心でジェンダーに配慮し、国内総生産 (GDP) を補完し、多様なウェルビーイングに焦点を当てた、人間のウェルビーイングと社会経済、環境の繁栄を測定するための包括的かつ簡潔な指標を含む革新的な測定法を導入すること、です。

私たちは、ジェンダー平等の進展に関する正確なデータを提供するために、G7 ジェンダー平等アドバイザー評議会 (GEAC) 及び OECD や市民社会と協力したジェンダーギャップに関する G7 ダッシュボードへの継続的な支援とその拡大を含む G7 コミットメントの説明責任メカニズムの強化を要求します。私たちは、T7 Japan が導入した G7/G20 ダッシュボードを認め支持するよう求めます。

私たちの世界の緊急かつ加速する変化に鑑み、また、現在と未来の世代の両方におけるジェンダー平等の持続可能な進歩を達成するという視点から、私たちは迅速で対応的な政策立案と、ポスト 2030 アジェンダに、以下の点を追加するよう要求します。

デジタルおよび新興技術におけるジェンダー平等

- 人権に基づく AI 規制の確立に、社会全体を関与させ、既存のジェンダー差別的な偏見が AI システムにおいて変換されたり増幅されたりしないようにすること。ラバト行動計画、CEDAW、女性と平和・安全保障、世界人権宣言に沿った、ジェンダーヘイトスピーチとテクノロジーを利用したジェンダーに基づく暴力（tfGBV）に関する国際ガイドラインの策定にコミットするよう要請します。
- ジェンダーに対応したデジタルスキルと STEAM 教育を小学校から取り入れるよう教育カリキュラムを変革し、STEAM における少女と女性をつなぐ有意義なメンタープログラムを拡大すること。ジェンダーに対応したデジタルリテラシーとスキルに関する公的プログラムへの資金提供、女性のデジタル人材パイプラインの強化、フェムテック（FemTech）における起業家能力の強化により、女性のデジタル雇用市場におけるスキルと競争力を確保し、女性の生涯学習と労働の流動化を支援するよう要請します。
- ジェンダーに対応したデジタルヘルスケアサービスや金融商品への女性のアクセスの増加および DV、セクシュアル・ハラスメント、精神疾患に苦しむ人々に重要な情報と援助を提供するオンラインプラットフォームへ資金提供を増やすよう要請します。

すべての人にジェンダー平等を

- G7 エルマウ首脳宣言において約束された、すべての LGBTQIA+ の人々が平等、効果的、有意義に社会参加ができるよう、同性婚を合法化し、同性パートナーシップとその家族に対する法的保護を強化すること、多様な SOGIESC（性的指向・性自認・ジェンダー表現・性的特徴）の人々を保護する差別禁止法と幅広い政策領域における包摂を追跡するための指標を制定するよう求めます。
- 国内・国際レベルの意思決定・政策決定プロセスの各段階において、交差的アプローチによるすべてのジェンダーの有意義な参加を確保し、LGBTQIA+ コミュニティを支援する市民社会主導の組織や人権活動家への資金の配分を求めます。
- 身体と心の性別の自己決定を支援するプログラムに資金を提供し、包括的な SRHR（性と生殖に関する健康と権利）、統合的な GBV（ジェンダーに基づく暴力）の予防と緩和サービス、あらゆる多様性を持つ女性と少女、多様な SOGIESC の人の権利の保護を提供するための資金の増加を求めます。

気候危機への対応におけるジェンダー平等

- 女性、若者、子ども、障害者、先住民族、貧困層、高齢者、農村地域など、周縁化と差別の影響を受けている脆弱な人々やコミュニティの気候変動への対応能力を強化し、きれいな空気、水、衛生、食料、健康、適切な住宅など安全で住みやすい世界へのアクセスを支援するよう求めます。
- 気候・環境政策の意思決定に、女性、若者、その他社会から疎外されたグループやコミュニティの参加の促進を求めます。国際開発政策における予算編成プロセス、配分、税に関し、あらゆるレベルにおけるジェンダー平等を求めます。
- 低炭素社会への移行に向けた雇用とスキルへの投資の増加、女性と少女が持続可能で安全、尊厳のある仕事に従事できるよう、知識、スキル、態度、行動を育成する、包括的でジェンダー変革的な気候教育政策の拡大を求めます。

フェミニスト外交政策（FFP）と平和構築を通じたジェンダー平等

- 外交、安全保障、防衛、貿易、人道支援、開発など、すべての外交政策分野で一貫性のあるフェミニスト外交政策の採用・実施に努め、その実施に関し、フェミニスト市民社会に対し説明責任を果たすよう求めます。
- FFP は、国連人権条約、CEDAW とその選択議定書、女性と平和・安全保障、ユースの平和と安全保障、移住のためのグローバル・コンパクトの完全かつ効果的な実施を含む既存の公約に基づくものでなければなりません。また、「女性と平和・安全保障、人道行動コンパクト」の 4 つの柱のための資金を確認し増加するよう求めます。
- 二国間政府開発援助（ODA）資金の 100%がジェンダー平等を目的としていることを確認すること。ODA 資金の少なくとも 20%がジェンダー平等を主目的とするプログラムに、10%が地域で活動する団体を含むフェミニスト団体や女性主導の NGO に向けられるよう求めます。

平等で購入可能な価格のグローバルヘルスアクセスと包括的な性と生殖に関する健康と権利

- 包括的な性と生殖に関する健康と権利（SRHR）に関する過去の国際合意を実現し、不処罰をなくし、救済へのアクセスを保証する強固な対策により、ジェンダーに基づく暴力（GBV）を阻止し、目標、資金、意思決定プロセスのあらゆる段階での女性の完全な参加のもと、ジェンダー別健康格差をなくすための、国際女性・少女健康行動 10 年計画の策定を求めます。
- 生理用品、低用量ピルや緊急避妊薬を含む避妊具、安全な中絶、SRHR、生理の健康、婦人科疾患に関する必要な情報へのアクセスを保証し、トランスやノンバイナリーの人々を含め、社会的スティグマをなくすための SRHR キャンペーンやアドボカシーへの資金を増加するよう求めます。
- ケアは公共財であり、無償労働/ケアは、ジェンダー別データによるケア労働の検証から始まるもの認識に基づき、すべての親や家族にとってより包括的な労働環境を実現するために、柔軟なケア休暇や育児休暇の選択肢を法制化し、補助金支給することを求めます。
- 安全な周産期医療や栄養価の高い食品へのアクセスを制限する原因ともなる、体格に関する固定観念を含む有害なスティグマを取り除き、社会的影響を最大化し、世界の妊婦を支援するための、グローバルな協力とパートナーシップの強化を求めます。

食料・栄養の安全保障とサプライチェーンにおけるジェンダー平等

- 小規模農家と女性に焦点を当て、農業生態系をはぐくみ、有害な補助金を止め、労働者の人権と女性の土地と財産権への平等なアクセスを確保しつつ、飢餓と栄養不良の撲滅を目指し、持続可能な食料システムへの包括的移行と、健康で気候にやさしい食生活の権利が保証されるよう求めます。
- 農村開発における女性への資金援助と投資を増やし、技術の向上の機会、市場、資源、資産、信用、作物・家畜の多様化へのアクセスを促進し、女性が農業労働力の大部分を占める現状に鑑み、小規模農家のウェルビーイングと食料・栄養の安全保障のため、農業分野の AI 技術とデジタル・アドバイザー・サービスを、購入可能な価格で利用できるよう拡大、投資し、ジェンダーに配慮した研修を行うよう求めます。